

2009年3月期 決算IR説明会(2009/5/1 開催)
質疑応答内容

Q: 2009年度の中間期の業績予想を出されていないが、上期・下期あるいは四半期毎の利益のイメージは？

A: 四半期決算の平準化を図っているが、この上期は経済環境、事業環境が厳しい時期にあると認識しているので、年度末に向けて四半期毎に収益が上昇していくという傾向になると考えている。

Q: 不動産、肥料、自動車等の在庫の損失が一巡したような説明であったが、足元のそれぞれの在庫の水準、また市況、需要の動向等から在庫の水準自体が一巡する時期は？

A: 肥料の在庫はこの6月に適正な水準になる見通し。自動車事業は回復に恐らく1年はかかる。不動産については、この3月末の販売用不動産の残高は1,200億円強だが、この内、マンションについてはほぼ処理が済んでいる。その他の不動産案件については、低価法の適用等で手当てを済ませており、出来るだけ早くEXITを進めるが、期間的には2年程度と見ている。

Q: 在庫について、第3四半期の決算発表時、4,000億円を超える在庫を半分くらいまで削減したいとのことだったが、第4四半期で500億円程度削減されている。今後も2,000億円強程度まで削減していくのか？また今期の業績の中に在庫の処理にかかわる損失をどのくらい見込んでいるのか？

A: 一番インパクトのある不動産を始め、在庫水準の引き下げを必ず進めていきたいと考えている。在庫の削減には二通りの意味があり、過剰になっている在庫の適正化により早期にキャッシュを捻出することで、新規投融資等のビジネスチャンスを逃さないことと、リスクアセットを自己資本の1倍以内に収めていくという考え方のもと、リスクアセットを軽減させていくということ。2,000億円という数字はキャッシュの捻出とリスクアセット削減の二つを勘案しながらマネージしていくための目安だご理解いただきたい。また在庫の処理にかかわる損失は、具体的なものは見込んでいる訳ではないが、仮に発生したとしても限定的と考えている。

Q: 配当について、今回配当5円ということで、配当性向は30%を上回る水準となる。これまでは配当性向を20%に上げていくという数値目標を出されていたが、配当性向のターゲット或いは金額のターゲットは？

A: 今期純利益見通し200億円と、安定的かつ継続的な配当、自己資本の拡充等を総合的に判断して、年間5円を予定している。現在当社がやるべきことは純利益の水準を上げていく中で配当性向20%を目指すという元の姿にできる限り早く戻すということだと考えている。

Q: 中期経営計画の資料の中のROA 3%、ROE 15%は中期経営計画最終年度に目指す数字なのか、或いはこれを達成するために、この中期経営計画期間中に何らかの施策を打っていくとい

う意味なのか？

A: このROE、ROAの数字については、この中期経営計画の先の将来的な目標であるが、決して届かない数字とは考えていない。

Q: 金利収支について、格付けの向上などで良化されるとのことだったが、実績はあまり変わっていない。これは調達コストが思ったより下がらなかったということなのか、環境を含めて教えて欲しい。

A: 各国が政策金利を引き下げたため、運用益の受取利息が減っているため。調達コストの削減はこの3年間で確実に低減出来たと考えている。

Q: 今回の第4四半期を終わって第3四半期に出した見通しの達成率が他社にくらべて低い、その理由は？

A: 不動産の低価法の影響が大きい。また商品市況の低迷、株価の下落もあったが、その他にこの第4四半期では12月決算会社の換算レートは12月末の為替レートであるため、その影響が出ている。加えてガス権益の一部で、石油・ガスの価格がかなり下がったため、ストレスをかけてシミュレーションした結果、利益は上げているものの、減損したものがある。

Q: 前中期経営計画に対してかなり利益が未達だが、繰延税金資産への影響は？

A: 繰延税金資産はタックスプランニングを策定し、CPAIに検証してもらった上で厳格に処理しているので、取り崩さなければいけないという状況ではないと考えている。

Q: 昨年下半年の景気後退はかなり極端だったが、リスクアセットを導入してから初めての不況期で、リスクアセットで想定していた以上の損失が出てしまった等、リスクアセットの考え方に対する改善点、反省点は？

A: リスク・リターンは長期的な収益・キャッシュフローとの比較であり、今回の株価その他の変動については、短期間で急激に下落しているため、単純な比較は出来ないと考えているが、当社のこれまで行なってきたこと自体は間違っていないと考えている。

Q: リスクアセットと株主資本の考え方だが、両者のバランスを取る際に、評価換算差額など御社がコントロール不可能な部分について、今後どのようにしていくのか教えて欲しい。

A: 4月1日に立ち上げたポートフォリオ委員会で、上場株を中心に保有意義の見直しや、海外現地法人・関係会社の資本関係の見直し、キャッシュフローマネジメントなど、影響をミニマイズする具体的な対策を検討していく。

Q: 資金調達について、ネットの有利子負債はあまり減らないという予想だが、足元の長期資金の調達環境について、どのように認識しているか教えて欲しい。

A: 2008年度第4四半期も長期の調達はできている。また2009年度の資金収支については、

2009年3月末現在約4,200億円の現預金を保持しており、当社は短期有利子負債の約80%の3,500億円を手元流動性の目処としているので、手元流動性にはゆとりがあると考えている。加えてコミットメントライン1,000億円という流動性補完もあるので、有利子負債を増やさずとも十分対応が出来ると考えている。

Q: 新規投融資700億円についての金額の決定方法、及び既に見えているものがどの程度あるのか

A: 営業から出てきている投融資案件を精査した金額が700億円という事。内訳は原子力関連を含む資源関連で45%、非資源関連で55%となっている。しかし700億円ありきではなく、事業性を精査し、実行していく。

Q: 今期からセグメントを変更しているが、09/3期について、今回のセグメントに沿った形で、海外現地法人を配分した各セグメントの売上総利益と経常利益の実績があれば教えて欲しい。

A: 2009年度に海外現地法人から各部門に割り振った金額はそれほど大きなものではない。

Q: ネットDERを計算する際の自己資本について、為替換調整勘定で変動が大きいのが、どの通貨で多く発生しているかを教えてほしい。また各通貨の割合は？

A: 基本的にはドルが最も多く、5割弱。次にポンドで15%、豪州ドル、タイバーツ、ユーロと続く。今回の為替換算調整で最も為替の影響を受けたのは海外現地法人において厚めに保有している現預金であり、質が劣化したというものではない。ポートフォリオ委員会の中で、この現預金をどのようにマネージしていくかを検討し、影響をミニマイズしていきたいと考えている。

Q: オセアニア、アジアの資産が大きいのが、アジア通貨の影響は？

A: アジア通貨の中ではバーツが大きいのが、全体の中でアジア通貨の影響は大きくない。

以上